



		<b>事業費の合計(千円)</b>	44,004	3,637	5,883
		財源内訳	国庫支出金	0	0
県支出金	0		0	0	
地方債	0		0	0	
その他	4,540		3,000	4,000	
一般財源	39,464		637	1,883	

**Check** ◆事務事業を構成する細事業の評価◆ A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	佐渡空港消防業務受託事業				県営空港のため、平成26年度より佐渡市から新潟県に移管。
2	全国民間空港関係市町村協議会事業	A	A	A	佐渡空港拡張整備と離島航空路補助制度の要件緩和及び財政支援について、国に対して要望する。
3	新潟空港整備推進協議会事業	B	B	A	新潟空港の利用者が2年連続で100万人を超えたが、佐渡金銀山世界遺産登録を見据えた外国人対応が必要。
4	離島航空路確保対策補助事業				平成26年度の補助金利用なし。今後、佐渡新潟線及び他空港路線との早期就航を目指すとともに、補助制度について、新潟県とともに見直しを行う。
5	空港対策事業(一般経費)				地権者の100%同意を取得し、早期事業化に向けて取り組む。 ※一般経費のため、評価不要
6	佐渡新航空路開設促進協議会負担金事業	A	A	B	佐渡空港滑走路2000m化の早期実現のため、国・県などへの要望活動及び事業に対する島内外の機運醸成を図る。
7	佐渡空港利活用検討調査委託				佐渡空港の維持確保を図るため、旅客流動調査を基にインバウンドの取り込みも視野に入れた収益性の高い路線運航の計画を策定する。

**Action** ◆今後の事務事業の方向性◆

評価(担当課長)	事業の方向性	拡充	予算の方向性	増額
<b>事業の方向性</b> (事業全体の課題や改善方策など)	佐渡新航空路開設促進協議会と連携し、滑走路2000m化の早期事業化を目指す。 佐渡空港の利活用を図るため、新潟線の早期再開及び首都圏空港や他の地方路線の就航の可能性を探る。			